

「敗戦／戦後 70 年」は私・たちの〈問い〉か その4 「永続敗戦論」(白井聡) を めぐって

I 簡単なおさらい

1945 年

2 月のヤルタ会談をきっかけに、東西冷戦が始まる。米ソはファシズムに対し共同戦線を張り、5 月にドイツを、8 月に日本を降伏させるも、間もなく冷戦状態に→占領軍は日本帝国の武装を解除し、ある程度の民主化を図る→天皇制を残しつつ戦争放棄謳う憲法と占領軍長期駐留をセットに民主的な衣をまとった傀儡政権による統治を図る→朝鮮戦争を機に、日本を米国の覇権主義に組み込み、東アジアにおける出撃拠点とするため、帝国主義者を呼び戻し、米軍の長期駐留を要請させる→サンフランシスコ講和条約締結により冷戦下の西側陣営に引き入れ、東側と対立させる。同時に日米安保を締結「必要な数の軍隊を、必要な場所に、必要な期間置ける」ように→朝鮮・ベトナム戦争では出撃基地を提供させ、米軍を後方支援させる→この体制はソ連崩壊冷戦終結まで一貫して続く。

1990 年代

脱冷戦構造下で日本のアジアにおける反共の要石としての価値は薄れる→米軍軍事力が突出し「世界の警察」化、日本は独自の外交判断を回避しさらなる従属「日米安保再定義」

2000 年代

米国の覇権の揺らぎと新たな中国の覇権主義の台頭→米中接近により米の日本の利用価値低下、かねてから日本の経済大国としての位置も低下→揺さぶられる中、帝国継承を是とする安倍の登場→意図的に棚上げしていた領土問題を蒸し返すと同時に、歴史修正主義を公然化→国内ナショナリズムと中、韓、台を刺激し、東アジアの危機を煽りつつ、ロシアにかわる共通の敵として中国を敵視し、薄れかけた米の関心を引こうとする→自衛隊軍備拡張・米軍支援拡大「人もカネも」益々従属へ→安倍政権はフィリピンや韓国など、米軍基地撤退／縮減を実現させる脱冷戦期の世界的な流れと逆行する異常な方向へ。

II なぜ白井は2013年の時点で「永続敗戦論」を著し、それがなぜ売れたのか？

1、「永続敗戦」とはどういう意味か？

敗戦の事実を否認しながら対米従属を続けてきた日本国家の在り方

日本は戦争で米国には負けたが、戦後の経済発展で戦勝国中国やロシア、独立した朝鮮に勝ったという意識→アジア諸国を侵略し、アジア民衆の抵抗に遭い敗れた敗戦国であるという事実を直視することを回避

2、「永続敗戦」という言葉をあえて白井が持ち出すわけは？

事実の直視を回避していることを人々に痛感させるため、さらに、米国に対する度を超えた卑屈な関係やアジア諸国への一貫した差別意識を恥すべきことであると分からせるため、「敗戦」という強いアレルギーの残る言葉をあえて前面に出した。

「直視の回避」を拒否し、アクションを起こさない限り、この恥すべき状態が続くことを訴えるため「永続」とした。

3、現在の状況下で、人々は「永続敗戦論」のどこにリアリティを感じるのか？

2013年、帝国原理の継承を否定せず「戦後レジームからの脱却」を掲げる安倍の再登板に触発され、その向こうを張って「永続敗戦レジーム」を唱える。「戦後レジームからの脱却」とは、「脱冷戦レジーム」でなければならないのに、安倍が向かっているのは「脱冷戦」どころか恥すべき「永続敗戦レジームの純化」であると説く→この的確なカウンターパンチが有効打に。

若い門外漢の学者が、「民主党鳩山由紀夫の失脚と3・11原発事故時のSPEEDIの問題を繋ぐことで見えてきた」と、ややカマトトぶって(?)語ることで、(運動族が長年語ってきたこととさほど変わらないのに)若者の間で同時代感が生まれ、好感度UP→『3・11以降の我々が、「各人が自らの命をかけても護るべきもの」を真に見出し、それを合理的な思考によって裏付けられた確信へと高めることをやり遂げるならば、あの怪物的機械(=日米安保に護られた「国体」)は止まる』という、運動論はとりあえず抜きにして一人一人に直接呼びかける語り口がウケた。

「ソ連邦崩壊は、ゴルバチョフのペレストロイカよりむしろグラスノスチ(情報公開)による国家権力の正当性の揺らぎが暴かれたことから導かれた」と見ており、現在の日本国家の成り立ち方の根本からのおかしさを、正体を暴くようにして訴えることで、『3・11以降の』人々を、さらに刺激した。

III 今後の「ラウンドテーブル」の進め方に引き寄せて

1 日本国家の底流にある問題はどこから露出してくるのか

①原発、②沖縄、③安保体制である。それらは「永続敗戦レジーム」に欠かせないものとして切れ目なく繋がっている。それぞれを白井はどのように言っているのか。

① 原発

「私らは侮辱のなかに生きている」—ポスト3.11の経験

中野重治の言葉を引いた大江健三郎のことは(2012・7・16「さようなら原発10万人集会」)大飯原発再稼働「国民の生活を守る」野田首相発言に向けられた言葉→しかし我

々の大部分が「侮辱」の被害者であると同時に加害者でもある。出発点はこの認識でなければならない。

原子力基本法第2条

原子力利用は、平和の目的に限り、安全の確保を旨として、民主的な運営の下に、自主的にこれを行うものとし、その成果を公開し、進んで国際協力に資するものとする。

二 前項の安全の確保については、確立された国際的な基準をふまえ、国民の生命、健康及び財産の確保、環境の保全並びに我が国の安全保障に資することを目的として、行うものとする。

(「永続敗戦論」より)

② 沖縄

そして、沖縄の政治情勢こそ、この対立構造に全国のどこよりも早く到達した。すなわち、永続敗戦レジームの代理勢力(仲井眞陣営)と、従来の保革対立を越えて「オール沖縄」としてこのレジームを拒絶する勢力(翁長陣営)との戦いというかたちで、知事の座は争われたからである。戦後の事実上の割譲、そして占領軍の際限なき駐留というかたちで永続敗戦レジームの矛盾を集中的に引き受けさせられた沖縄が、戦後日本の統治構造が抱え続けてきた欺瞞の核心に逸早く行き当たり、それに対する根本的な異議申し立てを始めたのは、至極当然のことであるように私には見える。

翁長氏の勝利の意義を私なりに一言でまとめるなら、それは「永続敗戦レジームに対する最初の勝利」にほかならない。勝利の弁において、翁長氏は辺野古の問題に関して「日本の民主主義国家としての品格が問われている」と述べたが、まさに核心を衝いている。日本政府と国民とは、薄汚い傀儡政権とそのおこぼれを漁り回るだけの存在にすぎないのか、という問いが鋭く発せられたのである。

もはや後戻りはあり得ない。第二、第三、もっと多くの沖縄を。

(「沖縄県知事選——永続敗戦レジームに対する最初の勝利」白井聡ブログより)

③ 安保体制

社会主義革命・天皇制廃棄を恐れ、天皇外交は「沖縄メッセージ」のように一貫して米軍の長期駐留を求める→ 1951年ダレスの意向に沿った「望む数の軍隊を、望む場所に、望むだけの期間」置ける行政協定→日米安保→サンフランシスコ講和条約の締結

1956年日ソ共同宣言→平和条約締結後に歯舞・色丹返還ということで合意→ダレスの恫喝「この条件下で条約締結ならば沖縄は永久に返さない」→2島返還ではなく実現不可能な4島返還に変更し「悲願」と粉飾→尖閣・竹島・北方領土問題は、米国抜きには変えられない。しかし米国は曖昧な態度に終始→米国の火種を残す作戦か。

1996年安保再定義→極東アジアというエリアを越えて「世界の警察」米軍を支える

ことに。

2010 年鳩山「普天間を閉鎖し最低でも県外」が否認され退陣へ→「東アジア共同体」構想はどうなった？

2 「回避してきたこと」を直視し、どう運動すべきか——日本の構成的解体の方へ引き寄せる

日本帝国主義がアジアの民衆に負けた事実を認め、アジア民衆への支配責任・戦争責任を認めて謝罪し、補償を行い、新しい関係を作りだしていくこと＝「脱植民地化」にどう取り組むか。

例えば、新安保条約を戦犯岸信介が結んだことは

日本国家の脱帝国・脱植民地化の失敗 であった。(武藤一羊)

というような歴史認識を超えた運動の視点が必要→「永続敗戦論」は、運動の視点では書かれていない→認識のレベルを超えて運動論を語るべき。

「脱冷戦レジーム」に対応することが、安倍の唱える「戦後レジームからの脱却」でないなら、私・たち民衆は何をもってそれに対応するのか→武藤はそれを「脱植民地化プロセス」と打ち出す。

脱植民地化(デコロニズム)とは→「支配されていたピープルが植民地状態を脱却し植民地支配下で形成された関係や文化を中から変えていくプロセス」であると同時に「支配していた側が支配を放棄し、支配したピープルへの責任を認めて、謝罪し、当然の補償を行い、新しい関係を作りだしていきながら、同時に植民地支配の中で作られた特権的、差別的な制度や文化や思想を自ら批判し、乗り越えていくプロセス」→相互に影響し合う関係で一つに結びついている。

例えば→「サンフランシスコ講和条約国籍離脱者」として朝鮮人台湾人等植民地出身の旧軍人を国籍条項により戦争犠牲者援護法から除外。また在日朝鮮人を入管法監視下におき、国籍条項により差別→これらを「戦後責任」と区別して「戦後発生責任」と呼ぶべき→これら差別的な制度や文化や思想を放置しない具体的アクション
(武藤一羊「戦後日本と脱植民地化回避の仕組み」 people's plan52 より)

3 敗戦後の 70 年を政治の側面だけでとらえていいのか

もう一方で、世界史的な資本主義の運動の面からも敗戦後 70 年は語られうる→国家と資本主義の関係をどのように認識するのかにもよるが

政治に影響され、時には影響を及ぼしながら、敗戦後の日本社会は成り立ってきた→この中には 60 年の安保闘争や「68 年革命」もあった→画期に注目し、社会の変容ぶりを問題にする視点や社会運動の歴史を重ねてみることも必要